大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和7年度	学校コード	F126310107635	設置等組織名	社会情報学部　社会情報学科（仮称）
大学名	京都先端科学大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	京都	事業計画名	京都先端科学大学　人間と社会の理解の上にAIとデータサイエンスを能動的に駆使できる専門人材を育成する学部の新設

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和7年度	1－①令和7年4月　新学部創設準備事務室設置（事務職員雇用） 1－②令和7年7月　キャップストーンコンソーシアム会員企業（91社）等との協議会開催（～12月） 1－③令和7年7月～　構想の近い既設学部等の活動状況の調査・分析を実施 1－⑮令和7年9月　カリキュラム等検討WG及び教育制度等検討WGを設置 1－④令和7年9月　新学部の施設、教育課程検討のための視察（～12月） ~~1－⑤令和7年10月　新学部設置認可申請に係る支援業務委託契約締結~~（R8.3.26承認） ~~1－⑥令和7年12月　新学部の教育課程等の確定~~（R8.3.26承認） ~~1－⑦令和8月1月　新学部の教員体制及び教員公募要件の確定~~（R8.3.26承認） 1－⑩令和7年11月　新学部に関する公開セミナー（第1回）（R8.3.26承認）	1－①令和7年4月　新学部創設準備事務室設置（事務職員雇用） 1－②令和8年3月　京都市及び亀岡市の企業（３０社）との協議会開催 1－③令和8年2月　構想の近い既設学部等の活動状況の調査し必要施設の計画作成を実施 1－⑮令和7年9月　カリキュラム等検討WG及び教育制度等検討WGを設置 1－④令和7年11月　新学部の施設、教育課程検討のための視察 1－⑩令和7年11月　新学部に関する公開セミナー（第1回）	令和7年度自己評価　【２】計画を十分には実施していない。 （遅延の原因及び内容） 現在設置準備を進めている新設学部のカリキュラムや教育制度の検討において、新学部の特徴を強化するため、当初、新設学部単独で制度設計をする考えから、既存学部（５学部１０学科）のカリキュラムも含め、より密接に（高次に）学部間連携するカリキュラムを検討し、新設学部の設置を契機として、全学でより高いレベルのデジタル人材の育成に取り組むことを方針として進めることとした。 具体的には、新たに開講を予定しているデータサイエンス関係科目を学部間で相互乗り入れすることや、経済学や社会学など幅広く知識を修得するため他学部の専門科目を効率的に学修できる仕組みの導入などを想定している。 一方で、既存学部においては、現在、今年度から開始した新カリキュラムによって各学部の教育課程が実施されており、学年が進行する４年間の効果を踏まえ４年後の令和１１年度に次期のカリキュラムを行う準備をしている。 そのため、新設学部の導入を円滑に行うためには、次の理由により、新設学部の開設年度を令和１０年度から令和１１年度に変更することとし、令和８年１月１５日付で遅延届に対する支持を受け、同年３月２６日付で変更届の承認を得た。 （理由①）新設学部と既存学部のカリキュラムの整合や学部間の単位の互換等の制度について十分な検討と調整が必要であること。 （理由②）新設学部のカリキュラムと既存学部のカリキュラムに密接な連携が生じることから、新設学部のカリキュラム改訂の時期と合致させることが必要であること。 なお、今回の開設年度の見直しについては、当初申請時の設置の理念や定員の増減を変更するものではなく、大学全体としてより高レベルのデジタル人材輩出を目指すものである。 （遅延に対する措置内容） 理工系新学部設置検討会議の元にカリキュラム等検討WG及び教育制度等検討WGを設置し、新学部のカリキュラム及び新たに導入する教育制度等について検討を行う。両WGでの検討と並行して、各学部の教務委員との間で既存学部のカリキュラム及び教育制度の調整を図り、令和８年１２月までを目途に全学的な方針を取りまとめる。取りまとめ方針に基づいて、令和９年度中に新設学部の設置認可申請書類をまとめる。（理由①） 令和１１年度開始予定の全学（５学部１０学科）のカリキュラム改訂に向け、各学部学科において、開講科目の見直しや必要な教員の確保を行い、令和９年１２月までに新設学部の設置を踏まえた全学の新たなカリキュラム等の実施体制を決定する。（理由②）
令和8年度	1－②令和8年12月　キャップストーンコンソーシアム会員企業（91社）等との協議会開催（～令和8年12月） 1－⑤令和8年10月　新学部設置認可申請に係る支援業務委託契約締結（1年目）（R8.3.26承認） 1－⑥令和8年12月　新学部の教育課程等の確定（R8.3.26承認） 1－⑦令和9月1月　新学部の教員体制及び教員公募要件の確定（R8.3.26承認） ~~1－⑧令和8年6月　新学部の広報・HP制作委託契約締結~~（R8.3.26承認） ~~1－⑨令和8年7月　新学部設置のためのニーズ調査実施（～10月）~~（R8.3.26承認） 1－⑩令和8年11月　新学部に関する公開フォーラム（第1回）（R8.3.26承認） 2前－①令和8年6月　校舎増築及び改修工事設計契約締結（～令和9年3月）（R8.3.26承認）		令和8年度自己評価　リストから選択してください。
令和9年度	1－⑤令和9年4月　新学部設置認可申請に係る支援業務委託契約締結（２年目）（R8.3.26承認） 1－⑧令和9年6月　新学部の広報・HP制作委託契約締結（R8.3.26承認） 1－⑨令和9年7月　新学部設置のためのニーズ調査実施（～10月）（R8.3.26承認） 1－⑪令和9年4月　新学部に係る広報活動（パンフレット） ~~1－⑪令和9年4月　新学部に係る広報活動（広告、SNS発信等）（R8.3.26承認）~~ ~~1－⑫令和9年10月　留学生獲得に向けた海外広報活動（～12月）~~（R8.3.26承認） ~~1－⑬令和9年10月　教材図書購入~~（R8.3.26承認） ~~1－⑭令和9年11月　新学部に関する公開フォーラム（第2回）~~（R8.3.26承認） 2前－①令和9年4月　校舎増築及び改修工事監理契約締結（～令和11年1月）（R8.3.26承認） 2前－②令和9年4月　校舎増築及び改修工事契約締結（～令和11年1月）（前金支払い）（R8.3.26承認） ~~2－③令和9年4月　設備・備品購入（～令和10年2月）~~（R8.3.26承認） ~~2－④令和10年2月　設備・備品搬入~~（R8.3.26承認）		令和9年度自己評価　リストから選択してください。

令和10年度	1後－⑪令和10年4月　新学部に係る広報活動（広告、SNS発信等）（R8.3.26承認） 1後－⑫令和10年10月　留学生獲得に向けた海外広報活動（～12月）（R8.3.26承認） 1後－⑬令和10年10月　教材図書購入（R8.3.26承認） 1後－⑭令和10年11月　新学部に関する公開フォーラム（第2回）（R8.3.26承認） 2－②令和11年１月　校舎増築及び改修工事竣工（完成払い）（R8.3.26承認） 2－③令和10年4月　設備・備品購入（～令和11年2月）（R8.3.26承認） 2－④令和11年2月　設備・備品搬入（R8.3.26承認） ~~3－①令和10年4月　学生募集広報活動材料作成~~（R8.3.26承認） ~~3－②令和10年4月　運営推進体制構築~~（R8.3.26承認） ~~3－③令和10年4月　新学部の創設記念シンポジウムの開催~~（R8.3.26承認） ~~3－④令和10年7月、12月　協力企業等との意見交換（年2回開催）~~（R8.3.26承認） ~~3－⑤令和10年10月　高校への出前講義による広報活動開始（年1回開催）~~（R8.3.26承認） ~~3－⑥令和11年1月　新学部活動評価実施（年1回実施）~~（R8.3.26承認） ~~3－⑦令和11年3月　教材図書購入~~（R8.3.26承認） ~~3－⑧令和11年3月　教材用データベース使用~~（R8.3.26承認）		令和10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度	~~3－⑨令和11年4月　公開セミナー開催~~（R8.3.26承認） 3－①令和11年4月　学生募集広報活動材料作成（R8.3.26承認） 3－②令和11年4月　運営推進体制構築（R8.3.26承認） 3－③令和11年4月　新学部の創設記念シンポジウムの開催（R8.3.26承認） 3－④令和11年7月、12月　協力企業等との意見交換（年2回開催）（R8.3.26承認） 3－⑤令和11年10月　高校への出前講義による広報活動開始（年1回開催）（R8.3.26承認） 3－⑥令和12年1月　新学部活動評価実施（年1回実施）（R8.3.26承認） 3－⑦令和12年3月　教材図書購入（R8.3.26承認） 3－⑧令和12年3月　教材用データベース使用（R8.3.26承認）		令和11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度	3－⑨令和12年4月　公開セミナー開催（R8.3.26承認） 3－④令和12年7月、12月　協力企業等との意見交換（年2回開催）（R8.3.26承認） 3－⑤令和12年10月　高校への出前講義による広報活動開始（年1回開催）（R8.3.26承認） 3－⑥令和13年1月　新学部活動評価実施（年1回実施）（R8.3.26承認）		令和12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度	3－⑨令和13年4月　公開セミナー開催（R8.3.26承認） 3－④令和13年7月、12月　協力企業等との意見交換（年2回開催）（R8.3.26承認） 3－⑤令和13年10月　高校への出前講義による広報活動開始（年1回開催）（R8.3.26承認） 3－⑥令和14年1月　新学部活動評価実施（年1回実施）（R8.3.26承認）		令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度	3－⑨令和14年4月　公開セミナー開催（R8.3.26承認） 3－④令和14年7月、12月　協力企業等との意見交換（年2回開催）（R8.3.26承認） 3－⑤令和14年10月　高校への出前講義による広報活動開始（年1回開催）（R8.3.26承認） 3－⑥令和15年1月　新学部活動評価実施（年1回実施）（R8.3.26承認）		令和14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
令和16年度			令和16年度自己評価	リストから選択してください。

認可申請 又は届出	令和10年1月　社会情報学部社会情報学科（仮称）設置認可申請予定（R8.3.26承認）		
定員減又は 学部等の廃止	令和10年6月　経済経営学部30人減員に係る届出予定（R8.3.26承認） 令和10年6月　人文学部50人減員に係る届出予定（R8.3.26承認） 令和11年4月　経済経営学部30人減員予定（R8.3.26承認） 令和11年4月　人文学部50人減員予定（R8.3.26承認）		

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	京都先端科学大学

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学

ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反」が付されている大学

ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の〇の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の〇の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	京都先端科学大学

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
□ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
□ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.現在、本学の工学部では、従来型の分野に囚われない分野横断的な学びによる幅広い工学基礎知識の修得や課題解決を通した実践的な学びを得るため、協力企業の支援の下、企業が現場で直面している課題解決に学生がチームで取り組むキャップストーンプログラムを日本で初めて実施してきており、２０２３年４月には、大学と企業が連携・協働して取り組む産学協働人材育成のプラットフォーム「キャップストーンコンソーシアム」を設立し、この会員企業（令和６年度現在９１社）との課題相談会や情報交換会を実施してきている。新学部及び新学科においても、フェーズ１の期間中において、既設の工学部と同様に、大学と企業等が連携・協働して取り組む産学協働人材育成のプラットフォームを形成し、協力企業等の支援の下、課題解決型の授業（PBL）を実施する体制整備を実施する計画である。	a.実践的な学びを習得できる教育プログラムを構築するため、令和7年7月に実務経験豊富な教員を含めたカリキュラム等検討WG及び教育制度検討WGを立ち上げ検討を開始した。 これらの検討に際し企業等における人材確保の課題などを幅広に把握するため、亀岡商工会議所とも連携し本学のキャンパスが所在する京都市及び亀岡市の様々な業種の企業（株式会社藤大、株式会社木村桜士堂、佐々木化学薬品株式会社等延べ23社）との交流会を開催した。 今後さらに、本学の「キャップストーン・コンソーシアム」のネットワークを活用し、協力企業の支援の下課題解決型の授業（PBL）を盛り込んだ教育プログラムを構築して行く。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

□ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
■ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
■ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
■ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
b.女子学生比率の低くジェンダーバランスの偏った現状を改善するため、積極的に本学の女子学生が活躍している実態をSNSを含め多様な媒体を通じ社会に発信する。また、女子高との連携協定を拡大し、出張講義等を通じて新学部の魅力を伝え積極的に進学を促す。 c.附属中学及び高校に対し独自オープンキャンパスや進学相談会、模擬授業、講演会などを実施するとともに、連携校に対し本学の教育内容の魅力を伝える出張授業等を積極的に実施する。 d.リカレント教育を行う社会人学生を確保するため、現在ビジネススクールへ学生を送り出している企業及びキャップストーンコンソーシアム会員企業への積極的に情報発信するとともに、社会人に合わせ、オンデマンドの授業など弾力的な授業運営を検討している。 e.海外から優秀な留学生を確保するため、現在世界40ヶ国を超える国で現地およびオンラインによる京都先端科学大学（KUAS）の広報活動を展開し幅広い国々から留学生を集めており、これらのネットワークを活用しつつ、海外の高校生に対し勧誘活動を強化することとしている。	b.首都圏の女子高校とも連携を広げる皮切りとして、令和６年12月に高大連携協定を締結した神田女学院中学校高等学校に引き続き、令和８年３月には昭和女子大学附属昭和中学校・高等学校と高大連携協定を締結した。この連携協定をもとに令和８年２月に同校の学生を定期的に本学に招き大学見学及び体験授業受講するイベントを決定し、令和8年4月に実施した。（参加生徒数２２人） c.附属中学校高等学校の高校2年生を対象に令和７年８月に大学の模擬授業を実施し、本学の特徴ある教育内容を理解できる機会を設けた。（受講生徒３８９人） 同高校1年生を対象に令和７年９月にキャンパスツアーを実施し、本学の教育環境及び特色ある取り組みについて周知を図った。（参加生徒３７５人） d.令和7年7月に実務経験豊富な教員を含めた教育制度検討WGを立ち上げ、社会人入学者にも対応する弾力的な教育プログラムの検討を行った。 e.海外からの留学生の受け入れを容易にする教育環境を整備するため、同教育制度検討WGにおいて、全て英語で受講し単位取得が可能な教育プログラムの検討を行った。	

大学名	京都先端科学大学

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	学部の新設
学部学科名	社会情報学部社会情報学科（仮称）（工学関係、経済学関係、社会学・社会福祉学関係）

		年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
		改組状況		選定																		
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-																		
		編入学定員	人	-																		
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-																		
		入学者数	人	-																		
		女子学生数	人	-																		
		社会人学生数	人	-																		
		留学生数	人	-																		
	その他の学期	入学定員	人	-																		
		入学者数	人	-																		
		女子学生数	人	-																		
		社会人学生数	人	-																		
		留学生数	人	-																		
	入学者合計	入学定員(A)	人	-																		
		入学者数(B)	人	-																		
		女子学生数	人	-																		
		社会人学生数	人	-																		
		留学生数	人	-																		
		入学定員充足率（B/A）	倍	-																		
	収容定員等	収容定員(C)	人	-																		
		編入学定員	人	-																		
		在籍者数(D)	人	-																		
		編入学者数	人	-																		
		収容定員充足率（D/C）	倍	-																		
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-																		
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-																		
		授業科目の単位数	単位	-																		

大学名	京都先端科学大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	260	210																	
		入学者数	人	122	115																	
		女子学生数	人	31	31																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	6	8																	
	その他の学期	入学定員	人	100	150																	
		入学者数	人	215																		
		女子学生数	人	49																		
		社会人学生数	人	-																		
		留学生数	人	183																		
	入学者合計	入学定員(A)	人	360	360																	
		入学者数(B)	人	337	115																	
		女子学生数	人	80	31																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	189	8																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.94	0.32																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	1,440	1,440																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	948	1,057																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.66	0.73																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	123																		
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	20	20																	
		授業科目の単位数	単位	69	67																	

大学名	京都先端科学大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,000	930																	
		入学者数	人	759	722																	
	その他の学期	入学定員	人	100	170																	
		入学者数	人	295																		
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,100	1,100																	
		入学者数(B)	人	1,054	722																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.96	0.66																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	4,400	4,400																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	3,480	3,606																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.79	0.82																	

４.外部資金の状況（全学）

改組状況	R1年度 申請-5年	R2年度 申請-4年	R3年度 申請-3年	R4年度 申請-2年	R5年度 申請-1年	R6年度 申請	R7年度 選定	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度
項目																			
単位																			
外部資金獲得額 千円	118,518	534,772	2,356,663	3,322,519	2,328,083	1,459,712													

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	335,755
本事業による助成金の額(F)	千円	969,869
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額 (E+F×2.5%)	千円	360,002

特記事項

大学全体の外部資金獲得額について、申請時点の平均は １，７３９，８３９千円であるが、これには、学園の将来にわたり財政基盤を堅固にするための永守重信理事長からの多額の個人寄付（2021年度～2023年度総額約７，０００，０００千円(2021年度2,000,000千円、2022年度3.000.000千円、2023年度2,000,000千円)）が含まれており、それを除外した平均は、３３５，７５５千円であり、助成期間終了時までに、本事業による助成金の額の2.5%に相当すると見込まれる２４,２４７千円を上乗せした ３６０,００２千円以上の水準とすることを目指す。